



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 ヤマエ久野株式会社
 コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 網田 日出人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統轄 (氏名) 池田 勲
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 092-474-0711

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	98,685	9.1	545	13.4	717	10.4	1,631	672.9
29年3月期第1四半期	90,478	0.7	481	9.3	649	12.0	211	45.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,973百万円 (301.2%) 29年3月期第1四半期 492百万円 (6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	80.92	
29年3月期第1四半期	10.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	133,390	46,410	34.2
29年3月期	124,263	42,569	34.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 45,577百万円 29年3月期 42,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				20.00	20.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	7.2	2,000	18.9	2,200	12.8	1,200	15.7	59.48
通期	410,000	8.0	4,500	17.7	5,000	14.5	3,200	9.7	158.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	20,519,212 株	29年3月期	20,519,212 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	361,187 株	29年3月期	345,055 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	20,158,225 株	29年3月期1Q	20,182,740 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の不確実性の高まりによる景気の下振れ懸念は依然として残るものの、企業収益の改善が継続したことで雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、当企業グループが主に属する流通業界におきましては、生活必需品に対する消費者の低価格志向継続や人手不足の顕在化により、物流コストのアップやオーバーストアなどに起因する激しい価格競争の中で生き残りをかけた機能充実とローコスト競争がさらに厳しくなっております。

このような環境の下、当企業グループは、連結子会社19社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心安全な商品の安定供給に全力を尽くすとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させた提案を行い、関連各部門および各子会社との連携強化による総合力を活かした商流の構築と共同配送事業の拡大に努めてまいりました。

また、新規取引先の獲得や既存取引先でのシェアアップに一段と努力いたしました結果、売上高は986億85百万円(前年同四半期比9.1%増)となり、82億6百万円の増収となりました。

一方、利益面におきましては、グループ一丸となって、販売益の確保ならびにローコストオペレーションの追求による経費の節減に努力いたしました結果、営業利益は5億45百万円(前年同四半期比13.4%増)、経常利益は7億17百万円(前年同四半期比10.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は段階取得に係る差益を特別利益に計上していることから16億31百万円(前年同四半期比672.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ91億28百万円増加し、1,333億90百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額16億43百万円、「建物及び構築物」の増加額13億75百万円、「のれん」の増加額29億84百万円によるものです。負債の部においては前連結会計年度末に比べ52億87百万円増加し、869億80百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額10億8百万円、「長期借入金」の増加額14億36百万円によるものです。

また、純資産においては前連結会計年度末に比べ38億40百万円増加し、464億10百万円となりました。主な要因は、「資本剰余金」の増加額16億33百万円、「利益剰余金」の増加額12億36百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,278	15,921
受取手形及び売掛金	39,152	39,938
電子記録債権	626	754
商品及び製品	6,953	7,211
仕掛品	26	28
原材料及び貯蔵品	298	382
その他	6,772	7,008
貸倒引当金	△699	△667
流動資産合計	67,405	70,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,154	18,529
土地	20,163	21,060
その他(純額)	5,371	5,918
有形固定資産合計	42,688	45,507
無形固定資産		
ソフトウェア	788	742
のれん	124	3,108
その他	98	101
無形固定資産合計	1,010	3,952
投資その他の資産		
投資有価証券	10,959	11,031
その他	2,337	2,459
貸倒引当金	△136	△134
投資その他の資産合計	13,160	13,356
固定資産合計	56,857	62,815
資産合計	124,263	133,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,445	45,453
短期借入金	9,122	10,108
未払法人税等	229	382
賞与引当金	906	614
厚生年金基金解散損失引当金	35	35
その他	12,939	13,557
流動負債合計	67,676	70,150
固定負債		
長期借入金	6,083	7,519
役員退職慰労引当金	271	1,274
退職給付に係る負債	624	656
その他	7,038	7,381
固定負債合計	14,017	16,831
負債合計	81,693	86,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026	1,026
資本剰余金	948	2,581
利益剰余金	35,639	36,875
自己株式	△351	△367
株主資本合計	37,261	40,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,358	5,567
退職給付に係る調整累計額	△92	△105
その他の包括利益累計額合計	5,266	5,462
非支配株主持分	42	833
純資産合計	42,569	46,410
負債純資産合計	124,263	133,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	90,478	98,685
売上原価	83,163	90,580
売上総利益	7,316	8,105
販売費及び一般管理費	6,835	7,560
営業利益	481	545
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	54	60
仕入割引	16	18
持分法による投資利益	27	—
貸倒引当金戻入額	62	42
雑収入	96	140
営業外収益合計	258	265
営業外費用		
支払利息	47	46
売上割引	17	22
雑損失	26	25
営業外費用合計	90	93
経常利益	649	717
特別利益		
固定資産売却益	13	4
受取保険金	—	233
災害見舞金	31	—
段階取得に係る差益	—	1,147
特別利益合計	44	1,383
特別損失		
固定資産除売却損	13	4
減損損失	3	—
投資有価証券評価損	8	—
災害による損失	202	—
災害損失引当金繰入額	104	—
特別損失合計	331	4
税金等調整前四半期純利益	362	2,096
法人税、住民税及び事業税	156	405
法人税等調整額	△5	△89
法人税等合計	152	316
四半期純利益	211	1,780
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	211	1,631

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	211	1,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	206
退職給付に係る調整額	△14	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	—
その他の包括利益合計	281	193
四半期包括利益	492	1,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492	1,824
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社である株式会社デリカフレンズ及び当社の持分法適用関連会社であった株式会社惣和並びに双葉産業株式会社は平成29年4月3日に共同株式移転の方法により中間持株会社であるデリカSFホールディングス株式会社を設立し、デリカSFホールディングス株式会社、株式会社惣和及び双葉産業株式会社が当社の連結子会社となりました。当該事項にその他の変動を含めた結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,581百万円、利益剰余金が36,875百万円となっております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成29年8月4日開催の取締役会において、みのりホールディングス株式会社(以下、「みのりホールディングス」といいます。)の発行済株式の一部を取得し、連結子会社化することを決議いたしました。また、同日付けで株式譲渡契約を締結(以下、「本株式取得」といいます。)いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	みのりホールディングス株式会社
事業の内容	業務用酒類卸売業

② 企業結合を行った主な理由

みのりホールディングスは、「お客様に感謝し大事にする」「仲間を思いやり協力しあう」を経営理念とする株式会社河内屋及び「多様な飲食文化を伝える事業オーナーと共に発展し、人々の心の豊かさを高めます」を経営理念とするジェノスグループ株式会社を傘下とし、首都圏エリアを中心に料飲店・レストラン・高級ホテル等、多数の顧客を有する業務用酒類卸売業のリーディングカンパニーです。

本株式取得により、みのりホールディングスと当社の商品調達機能及び物流サービスを共有することで首都圏エリアでの双方事業の更なる拡大が図れるものと判断し、同社の株式取得を決議いたしました。

③ 企業結合日

平成29年9月29日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

95.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額 12,300百万円

(3)発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4)企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。